

戦後日本における人口移動の地域構造

石 黒 正 紀

(1992年9月10日 受理)

はじめに

戦後の日本における人口移動は、1950年代後半から70年代初頭にかけての高度経済成長による産業ならびに就業構造の変化と、それに伴う労働力需要の大幅な拡大と地域間格差の増大¹⁾によって急速に増加を示し、わが国の人口分布の構造を大きく変化²⁾させた。その変化の特徴を一言で表現すれば、東京、大阪、名古屋を中心とする三大都市圏への人口集中と、各大都市圏における郊外分散³⁾であったといえよう。その後、70年代後半からの経済成長ならびに構造の大幅な変化⁴⁾を受けて、人口移動の特徴も変化を示したが、三大都市圏を中心とする移動傾向は今日まで継続⁵⁾している。

このことについては、人口学のみならず、経済学や地理学においても研究⁶⁾が一定進められてきており、改めて研究を行うことは、屋上屋を架すきらいがなきにしもあらずである。しかし、地域構造研究会の研究成果⁷⁾に見られるような移動の地域構造という観点から、本稿で検討しているような大都市圏構造もしくは都市システムとの関連で分析した例は、ほとんど見あたらない⁸⁾上に、80年代以降の最近における人口移動や大都市圏構造、経済構造の変化に伴う新しい人口移動の地域構造の把握という観点から、研究を重ねる意味はあると思われる。

ここで問題にする全国的な大都市圏構造や都市システムは、日常生活圏的な大都市圏の内部構造よりはるその範囲が広範囲で、かつ経済構造に基本的に規定されている⁹⁾ために、府県間移動のような人口移動の地域構造との関連性が強いように思われる。

したがって本稿では、戦後におけるわが国の人口移動について、その地域構造を大都市圏構造の一つの形態として理解し、その構造変化をわが国の経済発展の変化と関連づけながら明らかにしていきたい。

I. 使用資料と研究方法

わが国で都道府県間の人口移動数の統計として長期にわたって分析が可能なものは、総務庁統計局の『住民基本台帳人口移動報告年報¹⁰⁾』であり、これによれば1954年以降、各年次の都道府県間の人口移動数を把握することができる。

そこで本稿では、54～90年の37年間にわたる人口移動の地域構造を、各府県からの第1位および第2位転出先とその転出先との社会増減、および各府県自体の社会増減との関係から把握する。つまり、各県の第1位転出先になり、かつ基本的に社会増を示す府県¹¹⁾を中心とする人口吸引圏、言い換えれば大都市圏の設定と、その特徴、変化が確認され、それ以外の第2位転出先になる府県を中心に、上述の大都市圏の下部構造となる人口吸引圏(都市圏)や、独自の人口吸引圏(都市圏)が識別され、その特徴が把握されることになる。そしてその人口吸引圏の構造をもって、本稿では人口移動の地域構造という。

上述の分析方法により確認される人口移動の地域構造は、人口移動の変化によって当然変化するものであり、毎年の人口移動の変化を追うことは、変化の実態を明らかにするために必要である。しかし、本稿では5年毎の変化でそれを概観することとし、産業別就業構造の変化などとの関連から国勢調査年次をその分析年次とした。ただ、その途中の時期で注目すべき変化が生じた場合は、その年次を明記しながら分析を行っていく。

II. 人口移動の概観

戦後の人口移動の概観については、上述したようにすでに多くの論文によって分析が進められているので、ここでは具体的な移動数を示した表1を基に簡単にその動向について見ておきたい。

全国的な統計の整備が始められた2年後の1956

表1 人口移動数の推移 (1954~90年)

年次	府県間移動	府県内移動	移動者総数
1954	2,352,814	3,145,504	5,498,318
1955	2,227,052	2,913,517	5,140,569
1956	2,121,781	2,737,844	4,859,625
1957	2,380,316	2,887,932	5,268,248
1958	2,380,626	2,913,665	5,294,291
1959	2,442,633	2,915,025	5,357,658
1960	2,679,719	2,972,940	5,652,659
1961	2,952,389	3,060,105	6,012,494
1962	3,302,749	3,277,440	6,580,189
1963	3,472,747	3,464,084	6,936,831
1964	3,634,372	3,622,409	7,256,781
1965	3,692,233	3,688,404	7,380,637
1966	3,683,698	3,747,962	7,431,660
1967	3,761,267	3,717,721	7,478,988
1968	3,937,414	3,838,042	7,775,456
1969	4,115,576	4,010,024	8,125,600
1970	4,235,008	4,037,503	8,272,511
1971	4,256,605	4,103,106	8,359,711
1972	4,156,854	4,192,986	8,349,840
1973	4,234,338	4,304,482	8,538,820
1974	3,932,387	4,094,492	8,026,879
1975	3,697,721	3,845,785	7,543,506
1976	3,565,121	3,826,506	7,391,627
1977	3,567,559	3,827,760	7,395,319
1978	3,487,439	3,804,066	7,291,505
1979	3,469,432	3,826,033	7,295,465
1980	3,356,377	3,710,931	7,067,308
1981	3,318,200	3,583,552	6,901,752
1982	3,288,182	3,564,213	6,852,395
1983	3,196,126	3,478,247	6,674,373
1984	3,136,773	3,422,144	6,558,917
1985	3,117,160	3,364,948	6,482,108
1986	3,128,856	3,339,143	6,467,999
1987	3,171,170	3,365,698	6,536,868
1988	3,136,902	3,328,028	6,464,930
1989	3,158,749	3,359,181	6,517,930
1990	3,168,335	3,350,450	6,518,785

【住民基本台帳人口移動報告年報】(1990)より
 注) 1954~72年までは、沖縄県の移動者数を含んでいない。

年に、統計期間中で最低の移動数486万人を記録した後、わが国の人口移動は、経済の高度成長の開始に合わせるように、その移動数を増加させ始め、61年には600万人台、64年には700万人台、そして69年には800万人台に達するなど、急速に増大し続けた。また62~71年の10年間は、府県間移動が基本的に府県内移動を上回ったことから分かるように、三大都市圏を中心に増大した労働力需要を満たすための非大都市圏から大都市圏への全国的な人口の移動傾向が、顕著な時期であった。この間、産業別ならびに職業別就業者は、表2を見ても分かるように、その前半期においては、第二次産業および生産運輸関係職業就業者を中心に増加を遂げ、三大工業地帯、すなわち三大都市圏への地方からの就職列車による集団就職という社会現象も一般化していた。

しかし、73年末のオイルショック以降の景気の低迷と結びついて、人口移動数は急速に減少し、75年には800万人、81年には700万人を割り込むこととなった。この期間は景気の低迷による労働力需要の減少に伴って、大都市圏への人口流入が減少する一方、非大都市圏への還流の維持によって社会減を示す府県数の減少が起こる¹²⁾と共に、地方の時代という流れもあいまって、広域中心都市といわれる都市の成長により、新しい人口移動傾向が認められるようになった。この間の就業者の変化についてみてみると、70~75年にはわずか1.7%の増加に留まり、これまで日本の高度経済成長を支えてきた第二次産業および生産運輸関係職業就業者は、ほとんど増加しなかった(表2参照)。したがって70年代に急速に減少した第一次産業および農林漁業関係職業就業者は、主として第三次産業および事務技術管理関係職業に従事すること¹³⁾になり、そのことが人口移動に変化を与える要因の一つにもなったのである。

84年頃からは、移動数は650万人前後で推移するようになると共に、80年代を通して、三大都市圏の内では東京大都市圏への人口集中傾向が再び顕著になってきており、経済の東京一極集中化と同様な現象が人口移動にも現れてきている¹⁴⁾ものと思われる。

III. 高度経済成長期における地域構造

1. 1955年頃(開始時期)

この頃までにわが国の経済は戦後の混乱状況をほぼ脱出し、高度成長を開始する時期になっており、人口移動も大都市圏への流入傾向を強めてい

表2 産業ならびに職業別就業者数の推移 (各年10月1日現在)

		(単位 千人)								
		1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990
産 業	第一次産業	17,208	16,111	14,237	11,731	10,075	7,346	6,101	5,427	4,383
	同増加率(%)	—	-6.4	-11.6	-17.6	-14.1	-27.1	-16.9	-11.0	-19.2
	第二次産業	7,812	9,220	12,764	15,395	17,827	18,106	18,737	19,316	20,496
	同増加率(%)	—	18.0	38.4	20.6	15.8	1.6	3.5	3.1	6.1
	第三次産業	10,568	13,928	16,682	20,465	24,294	27,521	30,912	33,614	36,855
	同増加率(%)	—	31.9	19.8	22.7	18.7	13.3	12.3	8.7	9.6
職 業	農林漁業関係職業	17,023	15,879	14,169	11,661	10,009	7,290	6,049	5,360	4,327
	同増加率(%)	—	-6.7	-6.6	-17.3	-14.2	-27.2	-17.0	-11.4	-19.3
	生産運輸関係職業	9,015	10,864	14,373	16,726	19,056	19,280	20,340	20,719	20,934
	同増加率(%)	—	20.5	32.3	16.4	13.9	1.2	5.5	1.9	1.0
	事務技術管理関係職業	5,053	5,964	7,620	10,234	12,266	15,165	16,621	18,826	22,136
	同増加率(%)	—	18.0	27.8	34.3	19.9	23.6	9.6	13.2	17.6
	販売サービス関係職業	4,507	6,554	7,524	8,978	10,266	11,219	12,739	13,288	13,980
	同増加率(%)	—	45.4	14.8	19.3	14.3	9.3	13.5	4.3	5.2
就業者総数	35,626	39,261	43,691	47,610	52,235	53,141	55,811	58,357	61,734	
同増加率(%)	—	10.2	11.3	9.0	9.7	1.7	5.0	4.6	5.8	

各年の『国勢調査報告』より、但し1990年は1%抽出集計結果で、就業者総数はその他を含む。

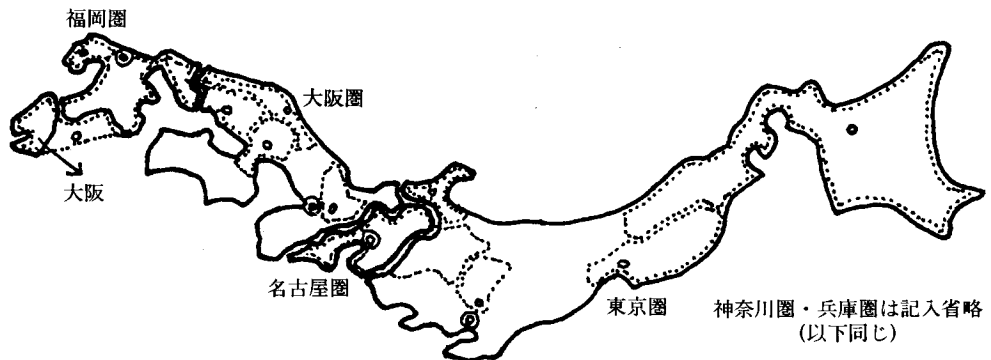


図1 人口移動の地域構造模式図 (1955)

く時期にあたる。そして、この時期の人口移動の地域構造を見てみると、東京、大阪、名古屋の三大都市圏の他に、福岡都市圏の存在が確認できる(表3、図1参照)。

まず、東京を第1位転出先とする府県は青森県を始め東北日本の20県に及ぶが、この内神奈川県は東京都からの流入超過になっており、東京大都市圏における人口の郊外分散化がすでに進行している¹⁰⁾ことを示している。なお、愛知県と北海道は東京を第1位の転出先にしており、東京大都市圏内の府県というよりは、後述するように独自の人口吸引圏を形成しているものと思われる。東京人口吸引圏の領域は、第1位転出先の府県か

ら見ると石川、富山、長野、静岡各県以東の東北日本になっており、東北日本における東京の人口吸引力の強さが確認できる。また東京を第2位転出先とする府県は9府県に及んでいるが、大阪府、兵庫県などの大阪大都市圏の中心府県と共に、九州、四国内の県が含まれており、東京の勢力が全国に及んでいることを示している。

次に、東京大都市圏の下に位置づけられる都市圏構造を把握するために、東京大都市圏内府県の第2位転出先を見てみると、神奈川県が宮城を始め9県からの流入超過県となっている他、北海道が青森、秋田両県、埼玉県が群馬県、宮城県が岩手県、石川県が富山県の人口吸引先¹⁰⁾となってい

表 3 府県間人口移動先と社会増減 (1955・60)

府 県 名	1955					1960				
	社会 増減	転 出 先				社会 増減	転 出 先			
		第 1 位	増減	第 2 位	増減		第 1 位	増減	第 2 位	増減
北海道	+	東京	-	青森	+	-	東京	-	神奈川	-
北海	-	東京	-	北海道	-	-	東京	-	神奈川	-
青森	-	東京	-	宮城	-	-	東京	-	神奈川	-
岩手	-	東京	-	神奈川	-	-	東京	-	神奈川	-
宮城	-	東京	-	北海道	-	-	東京	-	神奈川	-
秋田	-	東京	-	神奈川	-	-	東京	-	神奈川	-
山形	-	東京	-	神奈川	-	-	東京	-	神奈川	-
福島	-	東京	-	神奈川	-	-	東京	-	神奈川	-
茨城	-	東京	-	神奈川	-	-	東京	-	神奈川	-
栃木	-	東京	-	神奈川	-	-	東京	-	神奈川	-
群馬	-	東京	-	神奈川	-	-	東京	-	神奈川	-
埼玉	+	東京	-	神奈川	-	+	東京	+	神奈川	-
千葉	+	東京	-	神奈川	-	+	東京	+	神奈川	-
神奈川	+	東京	+	神奈川	+	+	東京	+	神奈川	+
新潟	-	東京	-	石川	-	-	東京	-	神奈川	-
富山	-	東京	-	大阪	-	-	東京	-	神奈川	-
山形	-	東京	-	大阪	-	-	東京	-	神奈川	-
川崎	-	東京	-	神奈川	-	-	東京	-	神奈川	-
長野	-	東京	-	神奈川	-	-	東京	-	神奈川	-
岐阜	-	東京	-	神奈川	-	-	東京	-	神奈川	-
静岡	-	東京	-	神奈川	-	-	東京	-	神奈川	-
愛知	+	東京	-	神奈川	+	+	東京	+	神奈川	-
三重	-	東京	-	大阪	-	-	東京	-	神奈川	-
滋賀	-	東京	-	大阪	-	-	東京	-	神奈川	-
京都	+	大阪	+	兵庫	-	+	大阪	+	神奈川	-
大阪	+	大阪	-	兵庫	-	+	大阪	+	神奈川	-
兵庫	+	大阪	-	兵庫	-	+	大阪	+	神奈川	-
奈良	-	大阪	-	兵庫	-	-	大阪	-	神奈川	-
和歌山	-	大阪	-	兵庫	-	-	大阪	-	神奈川	-
鳥取	-	大阪	-	兵庫	-	-	大阪	-	神奈川	-
岡山	-	大阪	-	兵庫	-	-	大阪	-	神奈川	-
広島	-	大阪	-	兵庫	-	-	大阪	-	神奈川	-
徳島	-	大阪	-	兵庫	-	-	大阪	-	神奈川	-
香川	-	大阪	-	兵庫	-	-	大阪	-	神奈川	-
愛媛	-	大阪	-	兵庫	-	-	大阪	-	神奈川	-
高松	+	大阪	+	兵庫	-	-	大阪	-	神奈川	-
福岡	+	福岡	-	長門	+	-	福岡	-	長門	-
佐賀	-	福岡	-	長門	-	-	福岡	-	長門	-
熊本	-	福岡	-	長門	-	-	福岡	-	長門	-
大分	-	福岡	-	長門	-	-	福岡	-	長門	-
宮崎	-	福岡	-	長門	-	-	福岡	-	長門	-
鹿児島	-	福岡	+	長門	-	-	福岡	-	長門	-
沖縄	-	福岡	-	長門	-	-	福岡	-	長門	-

部分は変化をした所
『住民登録人口移動報告』(1955)、(1960)より

る。北海道は第2位の転出先を青森県としていることから見て、上述したように、小規模ながら東北地方北部に及ぶ独自の人口吸引圏を形成しているといっても良いであろう。

名古屋大都市圏の中心である愛知県は、岐阜と三重両県の第1位転出先になっている他、長野県の第2位転出先でもあり、三大都市圏の一つとしてその領域は狭いが、東海3県を圏域とする独自の人口吸引圏を有していることが分かる。

大阪府を第1位の転出先とする府県は京都府を始めとする西南日本の14府県に及んでおり、大阪大都市圏が東京大都市圏に次ぐわが国の第2の人口吸引圏であることが理解できる。その領域は福井、滋賀、奈良、和歌山各県以西の西南日本であるが、九州では福岡県の勢力が強く、鹿児島県が大阪府を第1位転出先にしてにすぎない。また石川、三重、滋賀の3県が大阪府を第2位転出先としているが、いずれも大阪府の近県であり、東京大都市圏ほど全国的な影響は大きくない。

次に大阪大都市圏の下部構造を示すと思われる第2位転出先を見ると、兵庫県が奈良を始め6県からの流入超過県になっている他、55年には鳥取県が島根県、岡山県が香川県、広島県が山口県の人口吸引先となっているが、広島県の場合¹⁷⁾を除けば一時的現象にすぎない。また滋賀県は京都府を第1位転出先にしており、東京の影響が圧倒的に大きい東京大都市圏とは、多少地域構造を異にする。

福岡県は山口県と九州4県の第1位転出先になっている他、宮崎、鹿児島両県の第2位転出先でもあり、九州・山口の中心としての位置づけが人口流入の点からも示されて、福岡都市圏の存在が確認できる。ところで宮崎県は鹿児島県を第1位転出先にしてはいるが、鹿児島県からの流入超過であるというように、南九州二県で独自の人口移動圏を形成しているものと思われる。また佐賀県と長崎県は相互に第2位転出先になっているが、基本的にはこの時期は、第二次産業がより発展している長崎県への流入の方が多く、55年は例外といえよう。

2. 1960年頃（本格化の時期）

この間の変化(表3参照)を見れば、まず東京大都市圏では、埼玉(59年以降)と千葉(60年以降)両県で東京都からの流入超過となり、郊外分散化が両県にも及び始めたことが指摘できる。この段階はクラッセンの都市化段階¹⁸⁾から言えば、郊外化段階のタイプ3¹⁹⁾ということになる。そして第2

位転出先を見ると、神奈川県への流入が11県と増加しており、大都市圏構造の単純化と強化が、東京大都市圏への人口集中の促進によって進行しているものと思われる。

このことは大阪大都市圏や名古屋大都市圏においても同様で、まず大阪圏の場合は、滋賀(60~63年)と宮崎(59年以降)両県で大阪府が第1位転出先になる他、熊本、大分両県が第2位転出先を同じく大阪府に、島根、香川、愛媛の3県が第2位転出先を兵庫県にするなど、西南日本における勢力拡大が顕著である。また名古屋圏の場合も、愛知県の第1位転出先が岐阜県(60年以降)になって名古屋大都市圏の独立性が強化されると共に、静岡、長崎、宮崎の3県が愛知県を第2位転出先にするなど、人口吸引力が一部九州まで及ぶようになった。これは中京工業地帯の発展による労働力需要の増大によるものと思われ、この時期を九州の三大都市圏への労働力供給地としての位置づけが強化されつつある時期ということができよう。

それは逆に、九州・山口における福岡県の影響力の低下ということでもあり、エネルギー転換による福岡県の石炭産業の衰退²⁰⁾と、それに関連した北九州工業地帯の地盤沈下がその重要要因として考えられ、山口県が59年以降第1位転出先を広島県にしたことも、その一つの現れであると判断される。そして福岡県は59年以降社会減になり、多くの失業者が県外に流出し始めた。

3. 1965年頃（全盛期）

この時期は、1964年の東京オリンピック開催に時期を合わせた高速道路²¹⁾や新幹線²²⁾の開通により、わが国も自動車を中心とした交通体系への比重増大や高速化が進行し、物流、人流もますます活発化してきた時期である。人口移動の特徴という点からみれば、これまで三大都市圏に大量に流入してきた人口が非大都市圏に還流するという傾向が出てきている²³⁾が、現実には過疎、過密の状況はますます進行しており、その対策が問題化されつつあった時期である。しかし、これまで見てきた人口吸引圏の地域構造ということからいえば、変化はほとんど無いと言ってよい(表4参照)。

多少目につくことは、まず奈良県が64年以降、大阪からの流入超過になっており、大阪大都市圏においても郊外分散が明確になってきたことであるが、大阪大都市圏と重なってその下部の人口吸引圏を形成する兵庫県が、依然として大阪府に対して流出超過であるのは、東京大都市圏における東京都と神奈川県との関係とは異なっている。こ

表 4 府県間人口移動先と社会増減 (1965・70)

府 県 名	1965						1970					
	社会 増減	転 出 先				社会 増減	転 出 先					
		第 1 位	増減	第 2 位	増減		第 1 位	増減	第 2 位	増減		
北海道	-	東京	-	神奈川県	-	-	東京	-	神奈川県	-		
青森	-	東京	-	北海道	-	-	東京	-	神奈川県	-		
岩手	-	東京	-	宮城県	-	-	東京	-	神奈川県	-		
宮城	-	東京	-	神奈川県	-	-	東京	-	神奈川県	-		
秋田	-	東京	-	神奈川県	-	-	東京	-	神奈川県	-		
山形	-	東京	-	神奈川県	-	-	東京	-	神奈川県	-		
福島	-	東京	-	神奈川県	-	-	東京	-	神奈川県	-		
茨城	-	東京	-	神奈川県	-	+	東京	+	千葉県	-		
栃木	-	東京	-	神奈川県	-	+	東京	+	埼玉県	-		
群馬	-	東京	-	埼玉県	+	-	東京	-	埼玉県	-		
埼玉	+	東京	+	神奈川県	+	+	東京	+	神奈川県	+		
千葉	+	神奈川県	+	埼玉県	-	-	東京	+	千葉県	+		
神奈川	+	東京	+	神奈川県	+	+	東京	+	千葉県	+		
新潟	-	東京	-	神奈川県	-	-	東京	-	神奈川県	-		
富山	-	東京	-	石川県	-	-	東京	-	大阪府	-		
石川	-	東京	-	大阪府	-	-	東京	-	大阪府	-		
福山	-	東京	-	大東	-	-	東京	-	神奈川県	-		
山梨	-	東京	-	神奈川県	-	-	東京	-	神奈川県	-		
長野	-	東京	-	愛知県	-	-	東京	-	神奈川県	-		
岐阜	-	愛知県	-	神奈川県	-	+	東京	-	神奈川県	-		
静岡	+	愛知県	+	神奈川県	-	+	東京	+	神奈川県	-		
愛知	+	愛知県	+	大阪府	-	-	愛知県	-	大阪府	-		
三重	-	愛知県	-	大阪府	-	+	愛知県	+	大阪府	+		
滋賀	-	京都府	-	大阪府	-	+	京都府	+	大阪府	-		
京都	+	大阪府	+	兵庫県	-	+	大阪府	+	兵庫県	-		
大阪	+	大阪府	+	兵庫県	-	+	大阪府	+	兵庫県	-		
兵庫	+	大阪府	+	兵庫県	-	-	大阪府	-	兵庫県	-		
奈良	-	大阪府	-	兵庫県	-	-	大阪府	-	兵庫県	-		
和歌山	-	大阪府	-	兵庫県	-	-	大阪府	-	兵庫県	-		
鳥取	-	大阪府	-	兵庫県	-	+	大阪府	+	兵庫県	-		
島根	-	大阪府	-	岡山県	-	-	大阪府	-	岡山県	-		
岡山	+	大阪府	+	兵庫県	-	+	大阪府	+	岡山県	+		
広島	-	大阪府	-	兵庫県	-	-	大阪府	-	岡山県	-		
山口	-	大阪府	-	兵庫県	-	-	大阪府	-	岡山県	-		
徳島	-	大阪府	-	兵庫県	-	-	大阪府	-	岡山県	-		
香川	-	大阪府	-	兵庫県	-	-	大阪府	-	岡山県	-		
愛媛	-	大阪府	-	兵庫県	-	-	大阪府	-	岡山県	-		
高松	-	大阪府	-	兵庫県	-	-	大阪府	-	岡山県	-		
福岡	-	大阪府	-	兵庫県	-	-	大阪府	-	岡山県	-		
佐賀	-	大阪府	-	兵庫県	-	-	大阪府	-	岡山県	-		
長門	-	大阪府	-	兵庫県	-	-	大阪府	-	岡山県	-		
熊本	-	大阪府	-	兵庫県	-	-	大阪府	-	岡山県	-		
大分	-	大阪府	-	兵庫県	-	-	大阪府	-	岡山県	-		
宮崎	-	大阪府	-	兵庫県	-	-	大阪府	-	岡山県	-		
鹿児島	-	大阪府	-	兵庫県	-	+	大阪府	+	岡山県	-		
鹿儿	-	大阪府	-	兵庫県	-	-	大阪府	-	岡山県	-		

部分は変化をした所

『住民登録人口移動報告』(1965)、『住民基本台帳人口移動報告年報』(1970)より

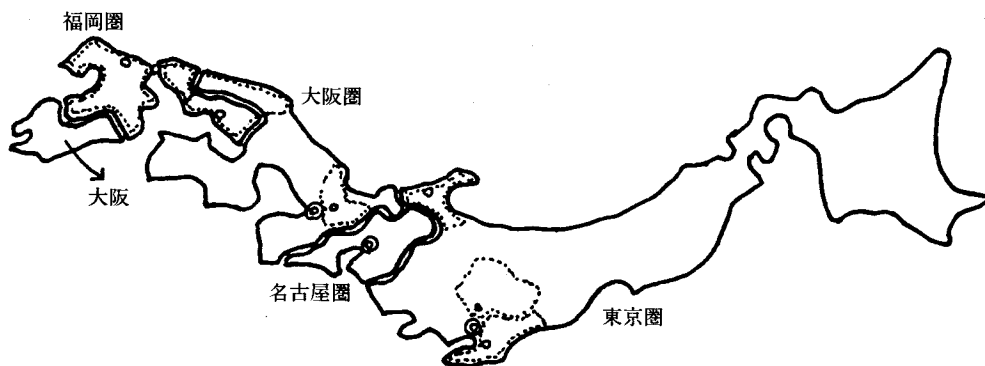


図2 人口移動の地域構造模式図 (1970)

れを中心都市大阪の勢力の弱さを見るかどうかは、意見の分かれるところであろうが、人口移動における京都府の独自性と合わせ、大阪大都市圏の人口移動の地域構造の特徴、ひいては京都市と神戸市という性格を異にする大都市を抱える大阪大都市圏の特徴であることは確かである。

他に福岡の第1位転出先が61年以降大阪府になる一方、愛媛、高知の両県で63年以降第2位転出先が東京都になるなど、九州、四国における東京、大阪両大都市圏の勢力拡大競争は一層激化しているように思われる。またこの時期、島根、岡山両県が広島県を第2位転出先にしており、広島県が徐々に独自の人口吸引圏を形成しつつある²⁴⁾ことが指摘できる。

4. 1970年頃(末期)

この時期は、高度経済成長による三大都市圏への人口集中傾向が最終段階に入った時期に当たると考えられるが、その結果、これまでの傾向の延長上にある人口移動の地域構造は大きな変化はなく、むしろ単純化が進行している(表4、図2参照)といえよう。

まず東京大都市圏の勢力拡大は、東京からの郊外分散の拡大という形で示されており、茨城(69年以降)、栃木(70年以降)両県も相次いで東京からの流入超過県となっている。この郊外分散の進行は、67年以降、東京都の社会減をもたらし、クラッセンのいう郊外化段階のタイプ4²⁵⁾に東京大都市圏が入ったものと判断される。また第2位転出先を見ると、神奈川県を第2位転出先とする府県が11県に及んで東京大都市圏の範疇とほぼ重なり、北海道と宮城県の人口吸引圏としての独立性が、この時点では認められない。したがって東北日本に

における人口移動の地域構造は、下部構造を含めて単純化しており、そのことは東京都及び神奈川県の人人口吸引における圧倒的な地位を反映しているといえよう。また栃木、群馬の両県が埼玉県を、茨城県が千葉県を第2位転出先にしてしているのは、大都市圏の内部構造モデルの一つであるホイットの扇形モデル²⁶⁾や、アダムスの都市内人口移動におけるくさび型モデル²⁷⁾の実例と見ることもできよう。

次に名古屋大都市圏の場合は、岐阜、三重両県を除けば宮崎県が第2位転出先にしていただけで、65年に比較すると人口吸引圏は狭まっているようだが、東海3県のつながりはやはり強固である。

また大阪大都市圏も西南日本において、圧倒的な人口吸引圏を形成しているが、その傾向は佐賀、長崎両県の第2位転出先が大阪府に変わっていることからもうかがうことができるであろう。そして、滋賀県において京都、大阪両府から共に流入超過になったことは、大阪圏における郊外分散の拡大が東京圏同様進行していることを示す証拠といえよう。

広島圏、福岡圏については大きな構造変化を示していないが、岡山県が再び第2位転出先を兵庫県にしたように、三大都市圏の勢力拡大にむしろ押されているという状況にある。

IV. 安定経済成長期における地域構造

1. 1975年頃(オイルショック以降の経済低迷期)

1973年末に起こったオイルショックは、それまで急速に成長を遂げてきた日本経済にとって壊滅的な影響を与え、わが国は戦後初めて経験する長

表 5 府県間人口移動先と社会増減 (1975・80)

府 県 名	1975					1980				
	社会 増減	転 出 先				社会 増減	転 出 先			
		第 1 位	増減	第 2 位	増減		第 1 位	増減	第 2 位	増減
北海道	-	東京	-	神奈川県	-	-	東京	-	神奈川県	-
青森	-	東京	-	神奈川県	-	-	東京	-	神奈川県	-
岩手	+	東京	+	神奈川県	+	+	東京	-	神奈川県	-
宮城	-	東京	-	神奈川県	-	-	東京	-	神奈川県	-
秋田	-	東京	-	神奈川県	-	-	東京	-	神奈川県	-
山形	-	東京	-	神奈川県	-	-	東京	-	神奈川県	-
福島	+	東京	+	千葉県	+	+	東京	+	千葉県	+
茨城	+	東京	+	千葉県	+	+	東京	+	千葉県	+
栃木	+	東京	+	千葉県	+	+	東京	+	千葉県	+
群馬	+	東京	+	千葉県	+	+	東京	+	千葉県	+
埼玉	+	東京	+	千葉県	+	+	東京	+	千葉県	+
千葉	+	東京	+	神奈川県	-	+	東京	+	神奈川県	-
神奈川	+	東京	+	神奈川県	-	+	東京	+	神奈川県	-
新潟	-	東京	-	神奈川県	-	-	東京	-	神奈川県	-
富山	+	東京	-	石川県	+	+	東京	-	石川県	+
石川	-	東京	-	石川県	-	-	東京	-	石川県	-
福井	-	東京	-	神奈川県	-	-	東京	-	神奈川県	-
山梨	-	東京	-	神奈川県	-	-	東京	-	神奈川県	-
長野	-	東京	-	神奈川県	-	-	東京	-	神奈川県	-
岐阜	-	東京	-	神奈川県	-	-	東京	-	神奈川県	-
静岡	-	東京	-	神奈川県	-	-	東京	-	神奈川県	-
愛知	-	東京	-	神奈川県	-	-	東京	-	神奈川県	-
三重	+	京都	+	大阪府	+	+	京都	+	大阪府	+
滋賀	+	京都	+	大阪府	+	+	京都	+	大阪府	+
京都	+	京都	+	大阪府	+	+	京都	+	大阪府	+
大阪	+	大阪府	+	兵庫県	+	+	大阪府	+	兵庫県	+
兵庫	+	大阪府	+	兵庫県	+	+	大阪府	+	兵庫県	+
奈良	-	大阪府	-	兵庫県	-	-	大阪府	-	兵庫県	-
和歌山	-	大阪府	-	兵庫県	-	-	大阪府	-	兵庫県	-
鳥取	-	大阪府	-	兵庫県	-	-	大阪府	-	兵庫県	-
島根	+	大阪府	+	兵庫県	+	+	大阪府	+	兵庫県	+
岡山	+	大阪府	+	兵庫県	+	+	大阪府	+	兵庫県	+
広島	-	大阪府	-	岡山県	-	-	大阪府	-	岡山県	-
山口	-	大阪府	-	岡山県	-	-	大阪府	-	岡山県	-
徳島	-	大阪府	-	岡山県	-	-	大阪府	-	岡山県	-
香川	+	大阪府	+	岡山県	+	+	大阪府	+	岡山県	+
愛媛	+	大阪府	+	岡山県	+	+	大阪府	+	岡山県	+
高松	+	大阪府	+	岡山県	+	+	大阪府	+	岡山県	+
福岡	-	福岡県	-	大阪府	-	-	福岡県	-	大阪府	-
佐賀	-	福岡県	-	大阪府	-	-	福岡県	-	大阪府	-
熊本	-	福岡県	-	大阪府	-	-	福岡県	-	大阪府	-
大分	+	福岡県	+	大阪府	+	+	福岡県	+	大阪府	+
宮崎	+	福岡県	+	大阪府	+	+	福岡県	+	大阪府	+
鹿児島	+	福岡県	+	大阪府	+	+	福岡県	+	大阪府	+
沖縄	+	福岡県	+	大阪府	+	+	福岡県	+	大阪府	+

部分は変化をした所

『住民基本台帳人口移動報告年報』(1975)、(1980)より

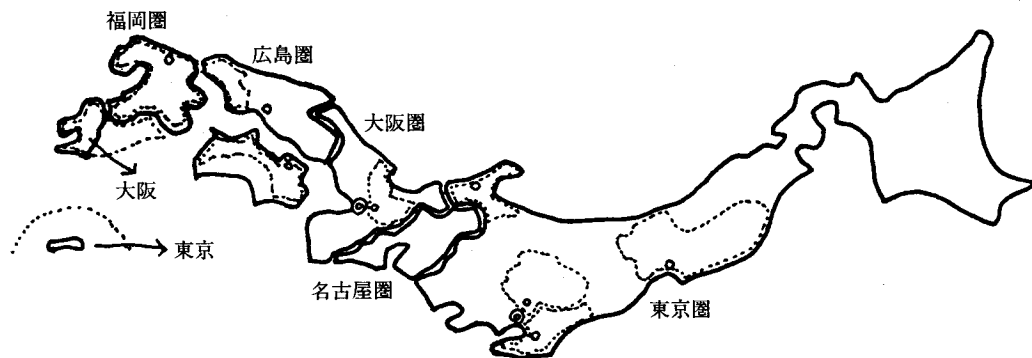


図3 人口移動の地域構造模式図 (1975)

期的な経済不振に見舞われた。そしてそれが人口移動にも大きな影響を与えたことは、言うまでもない。そこで、その変化を少し詳しくおさえておきたい(表5, 図3参照)。

経済活動の低迷が雇用の減少につながり、結果として労働力需要の中心である大都市圏への人口流入減少を示すということの現れの一つとして、まず東京大都市圏では、東北地方の中心県である宮城県において、東京都(74~76年)、神奈川県(74~77年)からの流入超過が、九州地方の中心県である福岡県においても、東京都(75~76年)からの流入超過が一時期起こっており、これまでの一貫した勢力拡大にブレーキがかかった状態になっている。また、茨城県で千葉県、栃木県で埼玉県からの流入超過になっているのは、東京大都市圏の範域をどこまでにするかにもよるが、クラッセンの反都市化段階²⁸⁾に東京大都市圏が至ったということを示しているかも知れない。なお、宮城県は岩手、山形両県の第2位転出先として位置づけられ、広域中心都市としての仙台市の発展²⁹⁾も、人口吸引圏の形成ということで一定認められる。

名古屋大都市圏では、岐阜(73年以降)、三重(74年以降)両県において愛知県からの流入超過になっており、75年以降の愛知県自体の社会減と合わせ、産業不況と郊外分散が、そのような人口移動現象をもたらしたといえよう。

次は大阪大都市圏の状況であるが、東京大都市圏とは異なり、大阪府の人口吸収力の低下が著しい。すなわち、大阪府を第1位転出先とする11県の内、香川(73~81年)、愛媛(75~77年)、高知(75~80年)、鹿児島(75~82年)といった本来大阪府への人口供給地であった各県で流入超過が示される一方、第2位転出先を大阪府とする9県にお

いても長崎県を除けば、いずれも流入の方がやはり多くなっている状況は、明らかに大阪人口吸引圏の勢力低下を示しているものと判断される。そして大阪府は、73年以降社会減を示し、大阪大都市圏も東京大都市圏と同様、中心都市が人口減少を示す郊外化段階のタイプ4に入ったものと思われる。他方、京都府(72~83年)や三重県(73年以降)において大阪府からの流入超過になったのは、郊外分散の一層の進行ということになる。

さらに75年以降、島根、岡山両県が広島県を第1位転出先にする他、徳島、愛媛両県が香川県を第2位転出先にするなど、中四国における東京、大阪両大都市圏の勢力の弱体化が認められ、東京圏内における仙台圏と同様に、広島圏、高松圏が一定形成されるようになった。

また九州においても、75年以降宮崎県が鹿児島県を第1位転出先に、佐賀県(71年以降)が長崎県を第2位転出先に再びしている他、福岡県自体が第2位転出先を熊本県にするなど、地域の独自性が一定回復されている。そして74年以降社会増に転じたことから、福岡県の勢力が広域中心都市福岡市の成長に合わせて回復しているように思われる。

2. 1980年頃(東京一極集中開始期)

この時期日本の経済はその構造を変化させつつ安定成長に転じ、人口移動の構造も変化させることになった(表5参照)。その特徴は、東京大都市圏への一極集中傾向の顕在化と、広域中心都市である仙台市や広島市の成長³⁰⁾に伴う人口吸引圏の確立、そして大阪大都市圏の人口吸引に対する影響力の一層の低下である。

まず宮城県は、第2位転出先を神奈川県から福

島県にする一方で、福島県も宮城県を第2位転出先にしており、仙台都市圏の東北地方における勢力の拡大が一定認められる。ただ宮城県自体は東京都に対して再び流出超過になっており、一時期低迷した東京大都市圏の勢力は再び大きくなり、東京一極集中化が進行し始めた。そのことは1972年の日本復帰後、東京都、神奈川県からの流入超過であった沖縄県が、76年以降流出超過に変化したことや、九州地方での大阪府に変わる東京都の勢力拡大にも一定現れている。ただ福井県で第2位転出先が石川県になったことは、北陸地方における金沢市の成長を示しており、福岡圏、広島圏、仙台圏、高松圏に次いで、金沢圏の形成も一定認められる。全国的な都市システムの中で、広域中心都市がブロック経済における管理機能を高めつつあることが人口吸引にも反映した結果と、見ることができよう。

しかし、大阪大都市圏では大阪の勢力は必ずしも回復しておらず、愛媛、岡山両県では再び大阪府への流出超過になる一方で、福井、鳥取両県では大阪府からの流入超過になっており、かつ広島、熊本、大分の3県では第2位転出先が東京都に、宮崎県では福岡県になるなど、人口吸引圏の縮小が進行している。

この時期九州地方では、宮崎県が第2位転出先を再び福岡県にして福岡の影響が宮崎県まで及ぶようになり、福岡圏の勢力回復が徐々に進行している。

3. 1985年頃（情報産業の拡大期）

この時期の変化をしてみる（表6参照）と、東京大都市圏では、栃木（81～87年）と群馬（82年以降）で両県で再び東京都への流出超過になっているが、両県とも第2位転出先である埼玉県に対しては流入超過になっており、大都市圏内において郊外分散と大都市集中という形態の人口移動が、同時に進行している結果と判断される。また東京の第1位転出先が82年以降、再び神奈川県になっているのは、一時期急増した埼玉県への流入が、住宅用地の減少や地価高騰などにより一段落した結果ということであろう。また山梨県で東京都、神奈川県から流入超過になったのは郊外分散の拡大を示していると考えられ、東京都がこの年久しぶりに社会増になったことなどを合わせると、実際的には反都市化段階をほとんど経験しないで再都市化段階³¹⁾に東京大都市圏が入ったということかもしれない。

つまり、経済や人口のみならず、情報や文化な

ど全分野における東京一極集中化傾向が、後述するような大阪の地位低下によりますます促進されているようである。ただ情報化社会への進展³²⁾は、情報管理分野の東京集中を激化させても、人口自体の集中傾向をむしろ緩和する方向に寄与する可能性もあり、わが国の国土利用という観点から言えば、そのような方向性の方が望ましいと思われる。

一方、大阪大都市圏では兵庫県への流入超過が、83年以降継続して見られるなど、大阪圏での郊外分散化も本格化してきたと思われる。しかし、鹿児島、長崎両県で転出先が大阪府から東京都に変わるなど、大阪の人口吸引地としての地盤沈下は依然として続いているが、大阪大都市圏内の府県においては、鳥取、島根、香川、高知各県など大阪府への流出超過に変化している場合が多く、その地位低下にも一定の歯止めがかかったと言えるかも知れない。

また九州地方では、83年以降鹿児島県が第2位転出先を福岡県にしており、福岡県の影響が九州全域に及ぶようになった。

4. 1990年頃（バブル経済最盛期）

最近における人口移動の地域構造の特徴を確認するために、各人口吸引圏の状況を整理してみる（表6、図4参照）と、次のようになる。

まず、東京大都市圏の場合は、東京都を第1位転出先とする府県は19道県で、55年に比較して1県の減少であるが、それを持って東京圏の勢力が弱まったということには必ずしもならない。確かに東北地方における仙台圏の確立は、比較的単純であった東北日本の人口移動の地域構造を若干複雑にしたといえるが、それによって東京の影響力が東北地方で著しく低下したとは直ちにはいえない。すなわち宮城県を第1位転出先にして岩手、山形両県も、第2位転出先は東京都である。また福岡、鹿児島両県で第1位転出先に、岡山、長崎、熊本、大分の各県で第2位転出先になっていることも、東京の人口吸引力が全国に及び、東京一極集中傾向が人口移動においても依然続いていることを示しているものと理解できる。

ただ富山県が石川県を第1位転出先にしたことは、東北地方における仙台市と同様、北陸地方における金沢市の人口吸引地としての地位向上が一定認められ、中国地方における広島市、九州地方における福岡市、さらには四国地方における高松市というように、広域中心都市といわれる都市を中心とする地方のブロック化が、人口移動の面に

表 6 府県間人口移動先と社会増減 (1985・90)

府 県 名	1985					1990				
	社会 増減	転 出 先			社会 増減	転 出 先				
		第 1 位	増減	第 2 位		増減	第 1 位	増減	第 2 位	増減
北海道	-	東京	-	神奈川県	-	東京都	-	神奈川県	-	
青森県	-	東京都	-	神奈川県	-	東京都	-	神奈川県	-	
岩手県	-	東京都	-	宮城県	-	宮城県	-	東京都	-	
宮城県	+	東京都	-	福島県	+	東京都	-	福島県	+	
秋田県	-	東京都	-	宮城県	-	宮城県	-	東京都	-	
山形県	-	東京都	-	宮城県	-	宮城県	-	東京都	-	
福島県	-	東京都	-	宮城県	-	宮城県	-	東京都	-	
茨城県	+	東京都	+	千葉県	+	東京都	+	千葉県	+	
栃木県	+	東京都	-	埼玉県	+	東京都	+	埼玉県	+	
群馬県	+	東京都	-	埼玉県	+	東京都	+	埼玉県	+	
埼玉県	+	東京都	+	神奈川県	+	東京都	+	神奈川県	+	
千葉県	+	神奈川県	+	埼玉県	+	東京都	+	神奈川県	+	
東京都	+	神奈川県	+	埼玉県	+	東京都	+	神奈川県	+	
神奈川県	+	東京都	+	千葉県	+	東京都	+	神奈川県	+	
新潟県	-	東京都	-	神奈川県	-	東京都	-	神奈川県	-	
富山県	-	東京都	-	石川県	-	東京都	-	石川県	-	
石川県	-	東京都	-	富山県	+	東京都	-	石川県	-	
福井県	-	東京都	-	石川県	+	東京都	-	石川県	-	
山梨県	+	東京都	+	神奈川県	+	東京都	+	神奈川県	+	
長野県	+	東京都	+	神奈川県	+	東京都	+	神奈川県	+	
岐阜県	+	東京都	+	神奈川県	+	東京都	+	神奈川県	+	
静岡県	+	東京都	+	神奈川県	+	東京都	+	神奈川県	+	
愛知県	+	東京都	+	神奈川県	+	東京都	+	神奈川県	+	
三重県	+	東京都	+	大阪府	+	東京都	+	大阪府	+	
滋賀県	+	東京都	+	大阪府	+	東京都	+	大阪府	+	
京都府	-	大阪府	-	滋賀県	-	大阪府	-	滋賀県	-	
大阪府	-	大阪府	+	兵庫県	+	大阪府	+	兵庫県	+	
兵庫県	+	大阪府	+	兵庫県	+	大阪府	+	兵庫県	+	
和歌山県	-	大阪府	-	兵庫県	+	大阪府	-	兵庫県	-	
鳥取県	-	大阪府	-	兵庫県	+	大阪府	-	兵庫県	-	
島根県	-	大阪府	-	兵庫県	+	大阪府	-	兵庫県	-	
岡山県	-	大阪府	+	兵庫県	+	大阪府	-	岡山県	+	
広島県	-	大阪府	+	岡山県	-	大阪府	-	岡山県	-	
山口県	-	大阪府	-	岡山県	-	大阪府	-	岡山県	-	
徳島県	-	大阪府	-	岡山県	-	大阪府	-	岡山県	-	
香川県	-	大阪府	-	岡山県	-	大阪府	-	岡山県	-	
愛媛県	-	大阪府	-	岡山県	-	大阪府	-	岡山県	-	
高知県	-	大阪府	-	岡山県	-	大阪府	-	岡山県	-	
福岡県	-	大阪府	-	岡山県	-	大阪府	-	岡山県	-	
佐賀県	-	福岡県	-	岡山県	-	福岡県	-	岡山県	-	
長門県	-	福岡県	-	岡山県	-	福岡県	-	岡山県	-	
熊本県	-	福岡県	-	岡山県	-	福岡県	-	岡山県	-	
大分県	-	福岡県	-	岡山県	-	福岡県	-	岡山県	-	
宮崎県	-	福岡県	-	岡山県	-	福岡県	-	岡山県	-	
鹿児島県	-	福岡県	-	岡山県	-	福岡県	-	岡山県	-	
沖縄県	+	東京都	-	神奈川県	+	東京都	-	神奈川県	+	

部分は変化をした所

『住民基本台帳人口移動報告年報』(1985)、(1990)より

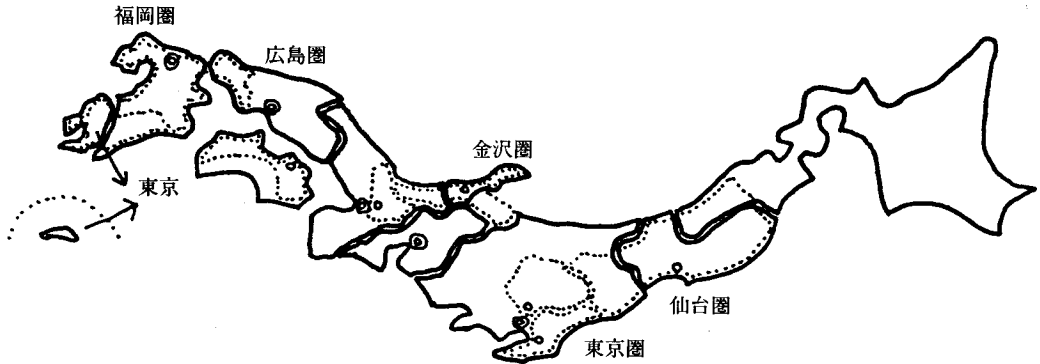


図4 人口移動の地域構造模式図 (1990)

においても認められる³³⁾ことは、注目に値する。

東京大都市圏内の下部構造をなす都市圏についても考えてみると、東京からの郊外分散は、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、山梨の6県に及ぶが、埼玉県が栃木、群馬両県を、千葉県が茨城県を、そして神奈川県が静岡、山梨両県をその流出先に行っているのは、前述した東京を中心とする移動の方向性³⁴⁾を示すものとして理解できる。ただ70年当時の東京都と神奈川県への東北日本を中心とした地域からの人口集中という単純な地域構造と比較すると、神奈川県の地位低下は否定できない。

そして仙台圏を形成する宮城県は、秋田、福島両県の第2位転出先にもなっており、その人口吸引圏はほぼ東北地方全域に及ぼうとしているし、石川県は北陸地方を人口吸引圏にしている。

名古屋大都市圏は東海3県がその範囲で、高度経済成長期に比較すると狭くなっているが、岐阜、三重両県への郊外分散が進行するなど、仙台市や福岡市、広島市といった広域中心都市の形成する都市圏よりは、人口の集積段階、つまり都市化段階では進んでいると思われる。それは現在の日本経済の成長を支えている自動車産業を中心とする機械製造業の集積、発展³⁵⁾により、三大都市圏、三大工業地帯の一つとして多くの人口を集積し続けてきた結果といえよう。

大阪大都市圏の場合、大阪府を第1位転出先にする府県は10府県で、55年の14府県よりかなり減少しており、東京大都市圏とは異なり、この勢力の低下が顕著である。しかし郊外分散は、奈良、兵庫、京都、和歌山の各府県に及んでおり、滋賀、三重の両県もその外縁に位置づけられる。ただ大阪大都市圏の下部構造をなす都市圏を考えた場合、

東京圏における神奈川県の場合と同様、兵庫県の地位低下が認められる。

次に広島圏の場合は、山口、岡山、島根の3県が広島県を第1位転出先にしており、中国地方に独自の人口吸引圏を形成、鳥取県が島根県の人口吸引県になっている。四国地方においては、香川県が徳島、愛媛両県の第2位転出先として高松圏を形成すると共に、愛媛県が高知県の人口吸引圏になっている。

福岡都市圏では、福岡県が再び佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎の5県の第1位転出先になる他、山口、鹿児島両県の第2位転出先となっており、九州・山口の中心としての地位が再び強化されている。

V. 人口移動の地域構造の特徴と都市圏構造

戦後におけるわが国の人口移動の地域構造の特徴を、その経済状況の変化に合わせて改めて概観してみると、次のようにまとめることができよう。

1970年代初頭までの高度経済成長期に進行した三大都市圏への人口移動、集中傾向は、東京大都市圏と大阪大都市圏による東北日本と西南日本、それに名古屋大都市圏による東海3県という領域分割構造、つまり三大都市圏による人口、つまり労働力の吸引、集積における全国の三分割という地域構造を形成した。そして、九州地方は福岡県という人口吸引中心を持ちながらも、北九州工業地帯の衰退により三大都市圏の人口吸引競争の場所として、多くの労働力人口を大都市に供給してきたのである。一方、瀬戸内工業地帯の中核をなす広島県が、他の広域中心都市の人口吸引圏形成

に先がけて、この時期、独自の人口吸引圏を形成しつつあったことは、高度経済成長期における人口移動が、主に第二次産業の生産行程に従事するための労働力需要に起因していたことを反映したものと、注目される。

しかし、73年末に生じたオイルショックはそれまでの経済成長のあり方を一変させ、それにつれて人口移動構造も大きな変化を示した。つまり、それまでの三大都市圏への一方的な流入という状況が、非大都市圏への還流とか、地方中心都市圏への流入とかいう傾向に一定変化を示した。これを人口移動の地域構造からみると、広域中心都市による人口吸引圏の形成と、大阪大都市圏の縮小という形で示された。

つまり、国内経済の成長を進行させる産業が第二次産業から第三次産業に移行する中で、経済の中枢管理機能の強化ということによる東京一極集中と、ブロック経済を支配する広域中心都市の成長が、福岡都市圏、広島都市圏、仙台都市圏、金沢都市圏、高松都市圏といった新たな人口吸引圏の形成をもたらしたのである。そして大阪大都市圏は、西南日本における支配的な地位を相対的に低下させることになって、人口吸引圏の縮小を余儀なくさせられたと考えられる。

ところで大都市圏内部における都市化、すなわち郊外分散化については、東京大都市圏における都市化段階の検討を中心に分析を進めてきたが、欧米の大都市圏で多くみられるような反都市化段階は、わが国のような人口過密な都市圏においては、前述したように一般的には起こり難いのではないと思われる。もっとも今回の分析は府県単位の移動という規模の大きい移動を扱っていることもあり、これ以上の言及は困難である。それより注目されるのは、府県単位の移動においても一定認められる郊外分散での方向性についてであろう。大都市内部での郊外分散における方向性については、従来市区町村単位の移動によってその存

在が確認されてきていた³⁶⁾が、今回もっと大きな規模でも方向性議論が行える可能性を指摘できたことは、大都市圏内の人口移動が、その大都市圏構造にかなりの程度規定されていることを示す一つの根拠となるかも知れない。

むすびにかえて

以上、わが国の戦後における人口移動の地域構造について、府県間人口移動のデータを基に分析を行ってきたが、高度経済成長期における三大都市圏への人口集中や、最近における東京大都市圏への一極集中や広域中心都市の成長という、これまで指摘されてきている都市圏構造の特徴を、人口移動の地域構造という視点から、一定明らかにすることができたと思われる。

人口移動研究については、重力モデル³⁷⁾や空間的相互作用モデル³⁸⁾などの計量的分析による研究も進んでいるが、今回の研究のような単純な方法による分析も決して無意味であるとは言えないであろう。そしてこのような移動の状況を明らかにする一方で、移動の要因についての研究が進行して初めて、人口移動研究が一層充実したものになると言える。しかし、この点については従来、十分な研究成果が積み重ねられてきたとは言えず、今回の研究においても経済構造の変化との関連を多少推測してみたいにすぎない。したがって今後、人口移動の要因分析を実態調査等を通して進める必要を表明して、むすびに替えたい。

【付記】 本稿は1992年1月に行われた福岡地理学会冬季研究発表会での報告の内容を修正、加筆したものである。またこの研究は、文部省の内地留学制度による1992年度の九州大学での研修による研究成果の一部である。このような研究の機会を与えられたことを記して、感謝の意を表明したい。

注

- 1) 野原・森滝編 (1975)：『戦後日本資本主義の地域構造』汐文社
- 2) 黒田俊夫 (1983)：『日本人の転換構造 (増補版)』古今書院
- 3) 内野澄子 (1990)：戦後日本の人口移動の変動，人口問題研究46-1, p. 24
- 4) 矢田俊文 (1986)：日本経済の地域構造, pp. 47-68, 北原・矢田編：『地域経済システムの研究』九州大学出版会
- 5) 前掲3) pp. 22-24
- 6) 最近における研究の主なもの挙げれば、以下の通りである。

- 1) 河邊 宏 (1986) : わが国の人口移動の構造と展望, 運輸と経済46-11
- 2) 斎野岳郎 (1987) : わが国の人口移動圏とその変化: 1971-1980年, 東北地理39-1
- 3) 石川義孝 (1988) : 二段階目的地選択過程の検証の試み, 人文研究40-1
- 4) 渡辺真知子 (1989) : 国内人口移動と地域経済格差, 人口学研究12
- 5) 堤 研二 (1989) : 人口移動研究の課題と視点, 人文地理41-6
- 6) 酒井高正 (1991) : 都道府県間人口移動パターンの推移について, 奈良大紀要19
- 7) 井上 孝 (1991) : 日本国内における年令別人口移動率の地域的差異, 人文地理学研究 XV
- 7) 伊藤・内藤・山口編著 (1979) : 『人口流動の地域構造』大明堂
- 8) 都市圏を扱っても, その傾向は特に人口学関係の論文では強い。
- 9) 藤井 正 (1990) : 大都市圏における地域構造研究の展望, 人文地理42-6
- 10) 1966年以前は『住民登録人口移動報告』と呼ばれていた。
- 11) 東京都や大阪府なども期間中社会減を示すが, 明らかに大都市圏の中心である。
- 12) 例えば1967年には36府県であったものが, 76年には27府県に減少した。
- 13) 第一次産業就業者が実際に第三次産業就業者になったかどうかは確かではないが, 就業構造が変化したことは確かである。
- 14) 濱 英彦 (1990) : 人口移動と都市化, pp. 123-125, 黒田・大淵編: 『現代の人口問題』大明堂
- 15) 東京都から神奈川県への流入超過がいつ始まったのかは, 資料がないために明らかではないが, 戦後の疎開からの復帰や海外からの引き揚げが一段落した1950年以降は, そのような状況が起こっていたかも知れない。
- 16) 札幌市, 仙台市, 金沢市の地方中心都市としての位置づけが, この時期すでに一定なされていることが判断される。
- 17) 北海道, 宮城県, 石川県の場合と同様である。
- 18) L. Klassen et al. (1982) : "Transport and Reurbanization" Gower, pp. 8-46
その内容については, 下記の文献が参考になる。
坂本・浜谷編著 (1985) : 『最近の地理学』大明堂 p. 186
- 19) 郊外の人口増が都市圏を成長させるが, 中心都市人口もなお増加基調にある段階をさす。
- 20) 59年末のスクラップ・アンド・ビルト政策強化が多くの炭鉱のなだれ閉山につながり, 筑豊地域に大量の失業者を生み出した。
- 21) 63年に名神高速道路の一部が供用を開始し, 65年全線開通を見た。
- 22) 64年10月東海道新幹線営業開始。
- 23) 岡田 真 (1976) : 『人口Uターンと日本の社会』大明堂
- 24) 広島県が宮城県や石川県より早く人口吸引圏を形成し始めたのは, 広島県が瀬戸内工業地帯に位置した工業県であることが大きい。
- 25) 中心都市の人口が減少する段階をさす。
- 26) H. Hoyt (1939) : "The Structure and Growth of Residential Neighborhoods in American Cities" Federal Housing Administration
- 27) J. S. Adams (1969) : Directional bias in intra-urban Migration, Economic Geography 45, pp. 302-323
- 28) 中心都市の人口減少による都市圏全体の衰退段階をさす。ただ日本の都市圏では, この段階に至っていないという議論もある。反都市化段階についての詳しい内容については, 下記の論文参照。
森川 洋 (1988) : 人口の逆転現象ないしは『反都市化現象』に関する研究動向, 地理学評論61-9
- 29) 田辺・長谷川編著 (1982) : 『実験都市「仙台」』大明堂
- 30) 森川 洋 (1990) : 『都市化と都市システム』大明堂
- 31) 中心都市の人口減少に歯止めがかかり, 再び人口集中が起こる段階をさす。
- 32) 北村・寺阪・富田編 (1989) : 『情報化社会の地域構造』大明堂
- 33) 北海道の札幌市も広域中心都市として成長が著しいが, 札幌市の場合は, 人口吸引圏が道内に限定されるために今回の分析では, 都市圏形成ということにはならない。
- 34) 前掲7) pp. 197-208

- 35) 例えば1989年における愛知県の製造品出荷額等の金額は、33兆円余りで、全国一である。
- 36) 拙稿 (1988) : 北九州・福岡両大都市圏における人口流動に関する一考察, 福岡教育大学紀要37 社会科学編
- 37) 南 繁佑(1991) : 重力型モデルによる距離測度別人口ポテンシャルの比較—福島県の都市間人口移動を事例として—, 人文地理学研究 XV
- 38) 石川義孝 (1988) : 『空間的相互作用モデル—その系譜と体系—』 地人書房